



市民創世会 木村 愛子 議員

「安心で快適に暮らせるまちの創造」

問 衛生施設組合の新炉建設に絡んで、鯖江市のごみの現状がごみ焼却施設等整備基本構想・循環型社会形成推進地域計画の策定に影響があると思うが。

答市長 ごみの状況等は、産業系のごみはずっとふえていて、生活系もふえる傾向で、原因を調査しながら、新炉建設計画を立てている。炉をコンパクト化しなければ、事業費が膨大なものになる。何とか循環型社会に向けて、いわゆる3Rの徹底や事業系のごみの分別の徹底を図るなどいろいろな方法を考えていく。組合の構成市の中で、ごみの排出は72%が鯖江市なので、現行の中での削減計画を定めて、市の一般廃棄物の基本計画の見直しに当たり、基本構想と地域計画に整合性を持たせて計画も立て直していくので、またいろいろと議論していただきたい。

問 資源化できるプラごみの出し方は、洗い方など、以前と比べ楽になっている。啓発に工夫が必要と思う。

答 さっと洗うだけで、資源の区分に入れてよいので、あらためて洗浄のやり方などを市民に周知する。

問 生ごみは発酵させれば、有機の堆肥になる。生ごみ堆肥を作られる市民と、畑を

する人がネットワークを組むシステムなど構築できないか。

答 池田町や先進自治体の事例を参考に、関係者と協議しながら実際にできるか検討する。

「公共交通と高齢者の移動手段」

問 交通ビジョンの策定に、ライドシェアなど、モデル地区で実証実験などの検討に入る時期に来ていると思うが。

答市長 今、自家用旅客運送制度をどうやって鯖江の地域に適用できるか、年内には交通ビジョンを策定し、国と積極的に交渉を続けていく。

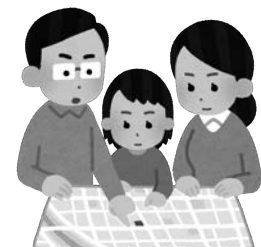
そのほかの質問

○環境市民とCOOL CHOICE宣言がもたらす地球温暖化防止対策の実効性を問う。

○車依存社会でない、環境にやさしい、人にやさしい交通手段である自転車のための歩道整備が必要。

答市長 一昨年から台風災害のタイムラインを策定し、避難誘導、避難情報を発信している。非常に効果も出てきている。防災協議会、自主防災組織、町内会に対して地域版タイムライン策定を進めてきている。公助の部分、共助の部分、そして自助の部分となると、マイ・タイムラインである。自分自身の行動を知る、気づく、考えることは、大変必要である。

市全体のタイムライン、地域版、町内版のタイムライン、そして自分自身のマイ・タイムラインはこれから防災計画の中で大変位置づけが高くなると思われるので、防災計画の中に組み込むように検討していく。その中に新たにマイ・タイムラインも入れていくよう検討していく。



地域防災計画におけるマイ・タイムラインの策定について

問 高齢者など災害時に配慮が必要な人たちが安全に避難できる体制整備の強化を求める中で、住民に身近な行政は災害弱者の存在を把握し、災害リスクを可視化するハザードマップにのっとったきめ細かな避難計画を作成している。

しかしながら、台風などの災害が迫っているとき、気象庁や自治体から、気象の変化や避難の必要性に関して発信されるが、それがすべて市民の避難行動につながらず、時には甚大な被害をもたらすこともある。

また、特別警報などの気象情報や、避難勧告、市に対する市民の受け止め方にもばらつきがあるのも事実である。そこで、市民が災害に際して経験や思い込みで判断する危険性を理解していくために、避難行動の原則を個人単位で確認する、災害時に自ら取るべき行動を時系列でまとめた「マイ・タイムライン」の早期普及が必要と考える。地域防災計画の中に策定できないか。



公明党 遠藤 隆 議員